




代表質問通告書一覧（9月24日）

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理 事 者
 <p>( 9 番 ) 小林 照代 (日本共産党)</p>	<p><b>1 消費税増税の県民に対する影響について</b></p> <p>消費税の増税によって県民の暮らしや県内事業者の営業に対し、どのような影響があると考えているのか。</p> <p><b>2 原子力発電所の事故に対する対応等について</b></p> <p>(1) 県では地域防災計画の見直しを行っているが、原子力発電所の事故への対応については、どのように記載しようとしているのか。</p> <p>(2) 一度事故が発生すると、甚大な影響が生じる原子力発電所の再稼働については認めるべきではないと考えるが、所見を伺いたい。</p> <p><b>3 中国・韓国との友好・交流による平和と共存の実現について</b></p> <p>憲法を変えようとする流れが加速化し、中国・韓国との間で緊張が高まっているなかで、我が国の平和憲法を守り、両国との関係改善を進めることにより、この地域の平和と共存を図ることが重要であるが、県は中国・韓国との友好・交流をどのように進め、どのように平和と共存を実現しようとしているのか伺いたい。</p> <p><b>4 生活保護制度の見直し等について</b></p> <p>(1) 生活保護制度の見直しにより、本年8月から保護基準の引き下げが行われているが、受給者への影響が大きいことから、県として、国に対し引き下げを止めるよう申し入れるべきと考えるがどうか。</p>	<p>知 事</p> <p>知 事</p> <p>知 事</p> <p>知 事</p>

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理 事 者
<p>( 9 番) 小林 照代 (日本共産党)</p>	<p>(2) 保護基準の引き下げに伴う保護費の減額について審査請求が各地で行われているが、他府県の福祉事務所の窓口で受取を拒否されることもあったと聞いており、このようなことが生じないように、県内の福祉事務所を指導すべきと考えるがどうか。</p> <p><b>5 TPPへの加入による県内小規模零細地場産業への影響について</b></p> <p>TPPへの加入に向けた交渉が進められているが、加入することとなった場合、県内の小規模零細地場産業にはどのような影響があり、どう対応しようと考えているのか。</p>	<p>健康福祉部長</p> <p>知 事</p>
 <p>( 4 4 番) 川口 正志 (なら元気クラブ)</p>	<p><b>1 中小零細企業対策について</b></p> <p>(1) 中小企業基本法は、地方公共団体は地域活力の源泉たる中小企業の振興等を地域の特性に応じて図っていくべきであり、国と適切な役割分担を図っていくべきと、その政策主体について規定している。かつての自民党から民主党、そして今日の自民党へと政権交代が行われてきたが、国と県との関係における政権ごとの政策の変化の県の中小企業に対する経済対策上の影響度合いはいかなるものか。</p> <p>(2) 2010年6月、民主党政権で中小企業憲章が閣議決定されたが、中小企業の振興に向けた憲章の考え方は、現政権においても引き継がれるべきものであり、そうなっているかどうか検証されるべきものだと考える。県が行う中小企業の振興についてもこの憲章の考え方を基本において進められるべきだと考えるが、知事の所見を伺いたい。</p> <p>(3) 県経済の要として地域社会の中で大きな役割を担っている小規模企業の支援にあっては、「小規模企業基本法」の制定に向けて国への働きかけを強めるとともに、県においても小規模企業に焦点を当てた振興条例を制定し、県内小規模企業が抱える諸課題に対応する個別具体的な施策が必要であると考えているが、知事の所見を伺いたい。</p>	<p>知 事</p>

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理事者
(44番) 川口 正志 (なら元気ク ラブ)	<p><b>2 京奈和自動車道と産業雇用の促進について</b></p> <p><b>3 財政問題について</b></p> <p>奈良県としては、地域間の財政の格差是正に着目した主張を国に強く行うべきであり、消費税の増税を目前にし、税制改正についても、国等において議論が活発化するこの時期だからこそ、知事の主張を様々な場所で発信し、多くの賛意協力者を得て、国への働きかけを一層強めていただきたいと願っているが、格差是正に資する地方税改革について、改めて知事の所見を伺いたい。</p> <p><b>4 道州制反対について</b></p> <p>道州制は道州内一極集中となり、むしろ道州内格差が広がるものであり、過疎地域の切り捨ての助長にもなりかねないことから、わが奈良県の中南和、東和の課題を見据え、奈良県庁廃止の道州制に反対する。道州制議論は今後、関係各界からの国民と共に活発かつ、きめ細かい検討が進むと考えるが、知事の道州制に関わる見解と立場をあらためてお尋ねする。</p> <p><b>5 建築基準法に基づく監察行政について</b></p> <p>県西部地域に建設中の宗教法人教会本部の違法建築を一例として、建築基準法に基づく監察行政現場は多くの違反物件を抱え、行政指導という名の対応に日々呻吟している様子が伝わってくる。監察行政の体制強化はむろんのこと、行政指導の限度限界に区切りを付けた次なる厳格な措置を求めたいが、知事の毅然たる態度を伺いたい。</p>	<p><b>【要望】</b></p> <p>知 事</p> <p>知 事</p> <p>知 事</p>

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理 事 者
<p>(44番) 川口 正志 (なら元気ク ラブ)</p>	<p><b>6 交通安全・交通規制について</b></p> <p>(1) 交通安全のための道路利用の一方通行は、道路幅と通行量との関係からの措置であろうかと考えるが、その一方通行道路の基準規定はどのようなものか。</p> <p>(2) 既に居住している人々の日常通行が、開発等により環境変化し、道路の往来が道路狭小により煩雑・危険となる事態が起こっている。開発時に道路条件、道路新設や道路幅員等について問題を残した状態で、先に生活されている人々に不安や不快感からのトラブルも起こっているが、この場合の安全措置の基本はいかなるものか。</p>	<p>警察本部長</p>
 <p>(3番) 大国 正博 (公明党)</p>	<p><b>1 多様な自然災害に対して住民に求められる対応について</b></p> <p>近年多発する局地的な大雨や竜巻などの多種多様な自然災害について、住民の方々に命を守る行動をとってもらうため、県は、防災計画見直しにおいて、どのような対応を考えているのか伺いたい。</p> <p><b>2 健康寿命日本一に向けた取り組みについて</b></p> <p>なら健康長寿基本計画を策定されたが、計画目標である健康寿命日本一を達成するためには、計画の歯車をしっかりと回す必要があると考える。健康づくりの主体的担い手である市町村との連携・支援を含め、県は今後どのように取り組んでいくのか。</p> <p><b>3 県の救急医療体制の現状と課題について</b></p> <p>(1) これまで断らない医療を目指して取り組まれてきた施策の成果を踏まえて、今後、県の救急医療体制を確立するために、県が果たすべき役割について伺いたい。</p>	<p>知 事</p> <p>知 事</p> <p>知 事</p>

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理 事 者
<p>( 3 番 )            大国 正博            (公明党)</p>	<p>(2) 電子端末により適切な医療機関を選定するシステム「e-MATCH」が医療機関に配備されたことにより、リアルタイムな運用と詳細な検証が可能になると聞いているが、現時点での成果と課題について伺いたい。</p> <p><b>4 近鉄大和西大寺駅周辺の交通対策について</b></p> <p>近鉄大和西大寺駅周辺の開かずの踏切による交通渋滞の抜本的な対策については、近鉄大和西大寺駅の立体化が必要であるとして、県において検討されているが、これまでの検討状況と今後の取り組みについて伺いたい。</p> <p><b>5 県北西部から中南和地域への道路アクセスについて</b></p> <p>県北西部にお住まいの方々が中南和地域を訪れていただくことにより、県内での消費を高め、観光振興等本県全体の発展に大きく寄与するものと考えている。</p> <p>県北西部から中南和地域への円滑な道路アクセスについて、現在どのような取り組みをしているのか。</p> <p><b>6 道路の点検について</b></p> <p>県では、道路施設の維持管理や長寿命化に向けて、「橋梁」や「トンネル」について総点検を実施し修繕計画を策定しているが、「道路の安全・安心」を確保するためには、「落石」や「路面陥没」等に対する備えも必要と考える。道路の点検項目は多岐に及ぶと思われるが、今後どのような点検を実施するのか伺いたい。</p> <p><b>7 学校における防災対策について</b></p> <p>東日本大震災、紀伊半島大水害以後、防災教育はどのように行われてきたのか。また、緊急地震速報が発表された際の学校での情報伝達と子どもたちの取るべき初期避難行動を徹底させることについて、どのように取り組んでいくのか。</p>	<p>知 事</p> <p>県 土            マネジメント            部 長</p> <p>県 土            マネジメント            部 長</p> <p>教 育 長</p>

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理事者
<p>( 3 番)            大国 正博            (公明党)</p>	<p><b>8 いじめ対策について</b></p> <p>いじめ対策に県教育委員会として、どのように取り組んでいるのか。</p> <p>また、新たに施行される「いじめ防止対策推進法」の制定を経て、今後、県教育委員会としてどのように取り組んでいくのか。</p>	<p>教 育 長</p>